大分県議会議員　高橋はじめ　県民クラブ会報「県民ひろば」　臼杵市版　◆再生紙◆

かけはし2

NO. 9
2021.10月

■事務所　〒875-0041　臼杵市大字臼杵72番地の47　TEL・FAX 0972-83-5911　E-mail hazime.ast8@gmail.com

「あたり前」のありがたさに感謝！

新型コロナウイルス感染症が、8月を中心に大分県でも急拡大しました。驚くようなスピードで、家庭や職場等を中心に広がっていきました。「デルタ株」はまさに噂通りの強烈な感染力を持ったウイルスです。心配したのは、子どもへの感染！従来株より小さな子どもへも感染しやすいということで、学校で広がらなければいいが…、と心配していました。

現在、全国的に新規感染者数は減少傾向にあり、大分県も9月に入ってから少しずつ落ち着いてきました。これは、県民のみなさんの自粛などの感染予防対策と、何よりも医療従事者のみなさんが、想像を絶する献身的な取り組みをしていただいたおかげです。また、学校での「クラスター」も発生していません。感染防止にご尽力いただいている学校関係者のみなさんに心から感謝です。

「あたり前」の生活が、こんなにも尊くありがたいものであること。自分が白血病になり、移植が成功し無事に退院できた時にも心から感じたことです。一日も早く、みなさんの日常の「あたり前」が戻ってくるように、私も議員としてできることを精一杯やってまいります。

第3回定例会でコロナ対策費補正予算74億3159万円計上

ホーバークラフト発着用地取得とマリンカルチャーセンター解体に伴う設置条例の廃止など28議案を上程

県議会第3回定例会が、9月8日から28日までの21日間の会期で開会しました。今回は、県独自のコロナ感染症対策が9月26日まで延長されたことによる、飲食店やその関連事業者への支援金延長のための補正予算が上程されました。

その他、大分空港へのアクセスのためのホーバークラフト3隻と、その発着用地取得のための予算や、佐伯市のマリンカルチャーセンターの解体とそれに伴う設置・管理条例の廃止、また男女混浴制限年齢を6歳に引き下げる公衆浴場法施行条例の一部改正など28議案がそれぞれ審議されました。

県南豊肥コロナ対策研究チームで自治体・教育現場の現状を調査・研究

玉田輝義議員（豊後大野市）と成迫健児議員（佐伯市）、平岩純子議員（大分市）の3人とともに、主に県南豊肥地区の自治体等をまわり、コロナウイルス感染症が与えている県民生活への影響を調査研究しました。今回の定例会でも一般質問の中に調査した内容を織り交ぜ、これからのコロナ対策に生かすよう県執行部へ要望しました。

7月7日、私の地元臼杵市からスタート。コロナワクチン接種対策室と子ども子育て課、教育委員会を訪れ、現状や困りや要望を伺いました。

19日には佐伯市の福祉保健部健康増進課とこども福祉課、教育委員会にお話を伺い、コロナ禍での保護者や子どもたちの様子と対応の難しさなどを聞きました。

翌20日は、豊後大野市を訪問。こちらではフリースクールや特別養護老人ホームなどにもお邪魔させていただき、子どもたちや高齢者の様子や課題等のお話を聞きました。

また8月5日には、臼杵市内の医療関係者に医療現場の現状と風評被害など様々な問題点について意見交換しました。

詳しい内容は、ホームページ（4面参照）に掲載していますので、そちらをご覧ください。

2021年第3回定例会報告
一般質問に立ちました

第3回定例会の代表質問が9月14日に、一般質問が15日から17日の3日間行われました。

私は15日（1日目）の2番手に質問に立たせてもらいました。デルタ株が猛威を振るう新型コロナ感染対策や通学路の安全対策、発達障がいが疑われる子どもたちへの支援についてなど、大きく4項目について県の見解を質しました。

1、新型コロナ感染症の対策と支援

(1) 子どもの感染防止対策

【質問】感染拡大しているデルタ株は、子どもにも感染しやすい。夏休みが終わり、子どもの感染拡大が心配される。ワクチン接種対象でない12歳未満の子どもたちの感染防止対策は？

【知事】児童・幼児等の感染者数はおよそ10％。子どもの感染予防のためには、①学校や幼稚園等での感染対策の徹底をお願いしている。体調が悪い時は躊躇なく休むよう呼びかけ。②教員などの感染予防は8月末までにワクチン接種を完了。③万一感染が確認されたら、速やかに接触者を特定し、幅広なPCR検査を実施。クラスターの早期封じ込めに成功してきた。安全・安心な学びの場を提供できるよう、全力で取り組む。

(2) クラスター発生時の子どもの預け先

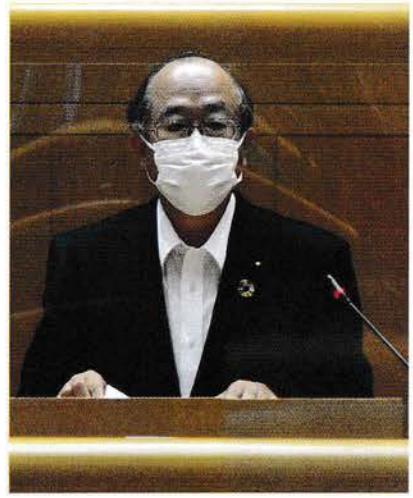
【質問】子どもを預けている施設で感染者やクラスターが出ると、施設が休みになり預け先がなくなる。子どもたちを一時的に預かることができる場を早急に設置すべきでは？

【福祉保健部長】保育所等が臨時休園となった場合は、市町村が相談窓口となり代替保育施設を紹介するなど、保護者に寄り添った対応を行っている。放課後児童クラブも同様、ファミリーサポートセンター等の紹介や学校の空き教室での預かりなど学校と連携した取り組みや、一人親家庭も含め、夜間の預け先が必要な場合、市町村が実施するショートステイやトワイライトステイも利用してもらっている。

(3) 九州各県との広域搬送の連携

【質問】今後、九州内でも県境を越えて感染者の治療に当たることができる医療機関を探し、県外に搬送しなければならない事態の発生も想定される。他県との広域搬送の関わる連携強化を図るべきでは？

【福祉保健部長】県内で療養できる体制の整備に努めている。一方、ECMO（人工心肺）を必要とするような重症患者については、九州各県とも対応可能な医療機関や医療従事者は限られており、広域連携が重要。昨年12月に「九州・山口9県ECMO広域利用等に関する協定」を締結し、広域での患者の受け入れや、医師や看護師等の派遣などについて協力体制を構築している。



2、リモートワーク環境整備と企業誘致

【質問】コロナ禍でリモートワークが普及し、地方移住への機運も高まっている。東京圏在住者で地方移住に関心がある人は、33・2％と2019年調査に比べ8・1ポイント上昇している。移住しても仕事内容は変えずに同じように仕事ができる環境が整えば、本県に移住したいと思う人も増えてくるのではないか。併せて本県の良さをPRし、企業誘致の積極的な働きかけを行うべき。地方移住促進の起爆剤としてリモートワーク環境の整備と企業誘致にどのように取り組むか？

【知事】昨年度まで4年連続で移住者が千人を超えた。さらに加速させるためにもコロナ禍で生じた新しい人の流れに着目し、都市部で働く社員の移住につながる「人の誘致」に取り組んでいる。一つは、受け皿となる施設の環境整備。市町村とともにコワーキング施設整備を進めている。二つ目は、社員の移住を推進する企業側への支援。出張費用の一部を助成する制度を創設した。今年3月に富士通株式会社と移住等に関する連携協定を締結し、これまでに9人の社員とその家族の移住が実現した。本社機能移転もこれを促進するため、雇用や転勤を奨励する補助制度を創設。これまで、本社機能の一部である研究開発部門など3件の移転等につながっている。

3、通学路の安全確保と交通違反の取締り

(1) 通学路の安全確保

【質問】子どもたちの痛ましい交通事故が絶えない。子どもたちが通う通学路には、悪条件がそろった場所が数多くある。特に下校中の事故が多いと統計でも出ている。「抜け道」として利用される通学路は、下校時間に合わせ、「進入禁止」や「30キロ速度制限」など対策を早期に取る必要があるのでは？

【警察本部長】警察では、通学路の交通実態に応じ、通行禁止規制により通行車両の減少対策や、一定区域内を低速度とする「ゾーン30規制」など安全対策を行っている。今後は、速度低下を促すハンプや狭さくといった物理的デバイスの設置など、人優先の安全・安心な通行空間の整備に向け道路管理者と協議・連携する。

(2) 交通違反の取り締り強化

【質問】いまだに飲酒運転に絡む交通事故が絶えない。また最近の傾向として、携帯電話を操作しながら運転する「ながら運転」もよく目にする。撲滅に向けては、まず取り締まりの強化と職場に出向いての定期的な研修会など、自覚を促すような啓発活動の工夫も必要ではないか？

【警察本部長】本県の飲酒運転による事故発生件数は2006年108件、昨年は29件と約4分の1になった。携帯電話使用違反は、交通事故発生件数は2019年20件、

昨年が7件と約3分の1に減少。これは厳罰化や行政処分の強化に加え、関係機関・団体と啓発活動に取り組んだ結果だ。今後も引き続き交通指導取締りを強化するとともに、研修会などに加えSNS等を利用した広報啓発を実施していく。

4、教育現場の課題

(1) 発達障がいが疑われる子どもたちへの支援

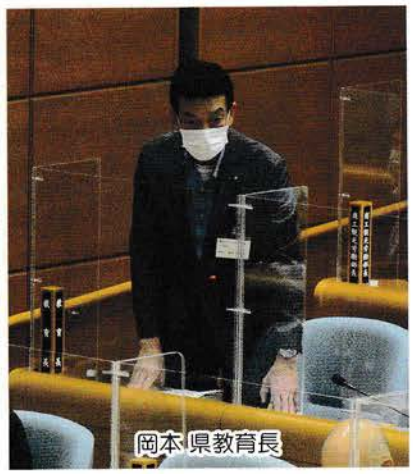
【質問】現在、特別支援学級に在籍する子どもは2012年の325人から2017年は775人に増加し、発達障がいの子どもを対象とした通級指導教室利用者も12年の140人から17年は334人になるなど、年々増加傾向にある。発達障がいが疑われる子どもたちも増えていると実感している。そのような子どもたちへの対応は、障がいのある子どもたちの支援と同様に深い知識と理解、愛情がなければならない。支援の必要な子は「困った子」ではなく「困りをもった子」。教職員の知識と理解とともに支援を補助する人手がいる。教職員への研修とその時間的なゆとり、支援を行う人員の確保が必要では？

【県教育長】小中学校の特別な教育的支援を必要な児童生徒は、昨年の調査で通常学級に訳7000名在籍している。4年間で1500名以上増加。昨年度から個別の指導計画推進教員8名が小中学校を訪問し、合理的配慮の提供等について現場の教員を支援。市町村でも、今年度特別支援教育支援員を約600名配置するなど、人員確保に努めている。研修では、「特別支援学級担当研修」等8講座を開講し、延べ643名が受講。4講座はWEB研修を取り入れ、移動時間の縮減など負担軽減を図った。

(2) 過酷な労働環境

【質問】教育委員会としても、働き方の改善に取り組んできたと思うが、現場は業務量削減の実感はない。教職員の勤務は自宅への「持ち帰り業務」が多いことも知られている。「持ち帰り業務」も含めた過酷ともいえる教育現場の正確な実態把握と対策に向け、労使一体となった取り組みが急務。これまでの取り組みの総括は？

【県教育長】県教委では、「学校現場の負担軽減PT」や労使協議の場である「教職員勤務実態改善検討会」で、負担軽減に向けた取り組みを進め改善を図ってきた。研修・会議や調査文書の削減・精選をはじめ、部活指導員の配置、適切な休養日等を設定した部活動方針の策定、産休代替者の早期配置等、現場環境の改善に努めてきた。タイムレコーダーやPCログ等により、勤務実態の客観的な把握を進めている。しかしながら、県立・市町村立学校ともに依然として長時間労働勤務者や持ち帰り業務が存在することは課題である。


岡本 県教育長

(3) 教員志望者の確保策

【質問】教員志願者数が減少している。大分県もここ5年から6年で大きく落ち込んで採用倍率は1・4倍になっている。原因の一つは、厳しい労働環境。もう一つは、賃金がそれに見合っていないということ。県として採用倍率低下にどう歯止めをかけるのか、志願者が減る要因を踏まえた独自の確保策は？

【県教育長】選考試験については、併願制度の導入や受験年齢制限の緩和、他県で教諭経験者への第2次試験までの免除など受験しやすい環境づくりを行ってきた。子どもの減少により、大学の教育学部の定員が半数になり大量退職も続き、全国的に受験者の確保が厳しい状況。今年度、オンラインによる説明会を10回開催し、全国の大学生555人が参加。すべての質問に、丁寧に説明した。今年度は、志願者のうち新卒者が54名増加するなど成果も見られる。県内高校生を対象とした「キャリアフォーラム」でも、教職の魅力を伝える広報活動も実施した。

第3回定例会の主な議案

1、2021年度一般会計9月補正予算

(1)補正予算額　51億3159万1000円

(2)歳入内訳　繰入金　2億7300万円
繰越金　43億2972万3000円
諸収入　5億2886万8000円

(3)補正事業の内容（抜粋）

○中小企業等業務改善緊急支援事業……2億4000万円
感染症の影響により売り上げが減少する中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援する。

○園芸産地農地確保緊急対策事業……2億2324万円
園芸産地の拡大を加速させるため、白ねぎ栽培に適した優良農地の集積・集約の強化に取り組む。

○ねぎ産出額100億円プロジェクト推進事業
……2912万5000円
大分県の顔となる園芸品目を育成するため、令和5年のねぎ産出額100億円をめざし規模拡大に取り組む生産者に支援。

○大分空港海上アクセス整備事業……3300万円
ホーバークラフトの設計・建造における監理・監督業務委託を行う。

2、2021年度一般会計9月補正予算（追加）

(1)補正予算額　23億円

(2)歳入内訳　国庫支出金　18億4600万円
繰入金　4億5400万円

(3)補正事業の内容

○営業時間短縮要請協力金給付事業……23億円
感染症拡大防止のため、営業時間短縮要請に応じた飲食店等への協力金の給付。

3、ホーバークラフト導入に関わって船舶および発着地用地を取得

4、マリンカルチャーセンターの解体・撤去に伴う、設置及び管理に関する条例を廃止

5、公衆浴場の風紀を保つため、男女の混浴制限年齢を10歳以上から7歳以上に改正

「臼杵の安全・快適な道づくり促進期成会」が県に要望書提出

現在、新しい臼杵港の工事が進められています。完成後は、現在よりトラックなど車の数が増えることが予想されます。それに備え、臼杵津久見警察署前から市道祇園洲柳原線入口交差点までの区間の道幅が広げられています。今後、市内の道路交通に大きな変化も予想される現状を踏まえ、臼杵市は「安全・快適な道づくり促進期成会」（会長・中野五郎市長）を設立しました。

さっそく、9月28日に県の土木建設部に、今後の道路建設に関わる要望書を提出しました。私も志村県議とともに同伴させてもらいました。

現在改良工事中の道路の早期完成と、朝夕の渋滞が問題となっている土橋交差点の車線の改良など、5点について要望しました。私は道路の改良とともに、子どもやお年寄りが安心して歩けるよう、歩道の整備も併せて行うよう要望しました。

土木建築部長はかつて臼杵土木事務所にいたこともあり、臼杵市内の状況はよく理解されているようで、「良い方向で努力する」との回答をいただきました。

要望書を県の土木建築部長に手渡す中野臼杵市長（右）

はじめの活動日誌

7月

2日 会派学習会「タネは誰のもの」上映会（県民クラブ）
7日 臼杵市のコロナ対策調査（臼杵市役所他）
8日 教職員団体との意見交換（県教育会館）
13日 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会（県教育会館）
19日 佐伯市のコロナ対策調査（佐伯市役所他）
20日 豊後大野市のコロナ対策調査（豊後大野市役所他）
21日 原水爆禁止 臼杵市長要請
27日 臼杵市の県教育長への要望活動と意見交換（大分県庁舎別館）
30日 「子ども庁」についての会派学習会（県民クラブ）

8月

3日 夏休み子ども議会見学（県議会）
4日 代表・一般質問者打ち合わせ（県民クラブ）
5日 臼杵市内の医療状況について 医療関係者へ聞き取り調査（臼杵市）
11日 第5回「山の日」記念全国大会参加（九重文化センター）
16日 「臼杵の安全・快適な道づくり促進期成会」設立会議にて意見交換（臼杵市役所）
19日 「種子条例をつくる会」との意見交換会（県民クラブ）
27日 内外情勢調査会大分支部懇談会参加（大分市オアシスタワー）

9月

6日 議案説明会 県南豊肥コロナ対策チーム打ち合わせ（県民クラブ）
8日 第3回定例会開会（県議会）
県政共闘会議幹事会（県民クラブ）
14日 代表質問（県議会）
15～17日 一般質問（県議会）
22日 常任委員会（土木建築委員会）
24日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
27日 会派学習会「グエン・ホアン・ナムさんとの意見交換会」（県民クラブ）
28日 第3回定例会閉会（県議会）

ホームページにご意見、ご要望などお寄せください

最新の議会情報に会報「かけはし2」や様々な調査等々、掲載しています。皆様からのご意見やご要望なども受け付けています。よろしくお願いいたします。

【ホームページアドレス】
https://hajime-takahashi.jp/
QRコードはこちら→

【県民クラブHPはこちら】
http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/

たけやま

9月の末になり、コロナの新規感染者の数がずっと少なくなりました。ようやく一桁台にまでなり、さまざまな規制も解除となり、みんなの顔にも少しずつ活気が戻りつつあります。しかし、どうして減ったのか、その原因がわかりません。それがはっきり解明されるまでは、まだ気を緩めることはできません。冬に向けて、再び感染拡大すると予想する関係者もいます。感染予防は継続しつつ、少しずつ日常の"あたり前"を取り戻しましょう。